



荒川区西日暮里2-55-1  
国鉄労組東京地方本部  
発行責任者 鎌田博一  
編集責任者 佐藤敏幸

No.1849  
2021年  
1月5日

# 2021年 組織強化・拡大と 労働条件改善に 全力をあげよう!

組合員・家族の皆さま、新年あけましておめでとうございます。年頭にあたり、地方本部を代表しご挨拶を申し上げます。

昨年は、世界規模で拡大・拡散する新型コロナウイルス感染症の猛威により国民生活に大きな傷跡を残し、企業倒産の増加や経営不振の名のもとの解雇・雇止め、内定取り消し、労働条件の引き下げなど生活悪化と雇用不安を生み出した一年でした。私たちは引き続き、国民のいのちや生活する権利を守るためにも、感染防止対策はもとより賃金・生活保障や医療・介護・福祉の拡充など、まさに政府や自治体が責任を持つ財政・人的支援体制の早期確立を求めていかなければなりません。

次に、最重要課題である組織強化・拡大の取り組みについてです。

今日まで、全ての闘いを組織強化・拡大に集約することを再確認し、各級機関・組合員と連携を深め、粘り強く拡大運動を取り組んで参りました。JR東日本・JR貨物会社との一括和解以降一四六名の新たな仲間を国労に迎え入れることができました。これまで厳しい現状の中での取り組みに対し、心より感謝を申し上げます。

は、国労組合員が一五〇職場で立候補し、本場で六職場、グループ会社で二四事業所において社員代表に選出され、多くの職場で組合員数を上回る得票を得る中で労働安全・衛生委員に指名される職場も明らかになっていきます。私たち国労に対する信頼と期待として受け止め、労働組合の存在と役割、必要性を広め、国労加入へと繋げていかなければなりません。

また、国鉄労働組合を担う次世代へ、運動・組織・財政を着実に継承させていくためにも、組織拡大行動を精力的に展開し、青年・女性層との学習と交流等を実践していくことが求められています。国労組織の命運をかけたこの一年、全機関が一丸となり全労働者の組織化に向け、共に邁進することを全組合員に強く訴えます。

次に、安全・安定輸送の確立と全ての職場労働条件改善を求める取り組みについてです。

JR各社では、大規模な輸送障害や重大事故の多発が依然として解消されず、グループ・関連会社を含む労働災害の発生、慢性的な要員不足や労働条件の劣悪化など、安心して働き続ける環境が奪われ続け「安全の先にある安心」とは程遠い現実に直面しています。またJR東日本会社は、コロナ禍の経済危機の中で、「変革2027」実現のスピードアップを図り、コスト削減に名を借りた各系統における合理化・効率化施策をさらに推し進めようとしています。



## 安全で安心して働ける職場を 執行委員長 鎌田博一

JR貨物会社においても、新人事賃金制度導入をはじめコストダウンの推進や賃金抑制を推し進め、JRバス会社では、長時間拘束・不規則勤務・慢性的要員不足が続く健康破壊が蔓延化しています。

全ての労働者が、安全・安心に働ける職場環境を築くためにも、「安全・仕事総点検運動」を年間闘争として再強化し、適正な要員配置や人材育成、早急な技術

最後に2021年春闘は、安心して生活できる賃上げ要求の実現を柱に、安全・安定輸送の確立と労働条件改善、組織強化・拡大の取り組み等と結合させ、労働組合が主導する主体的な闘いと合わせ、全組合員がまさに共有・参画する春闘を再生させなければなりません。同時に、山積する政治・国民的諸課題と連動させる中から地域春闘の強化を目指し、闘う春闘の再構築に向け全ての力を傾注する決意です。

次に、菅反動政権の退陣に向けた闘いと平和と民主主義擁護の課題についてです。安倍内閣の継承・発展を謳う菅政権が発足しました。国の基本として示した「自助・共助・公助」を打ち出した菅首相の本質は、「基本は自己責任で、次に家族や地域社会に求め、国の役割は最後」というものであり、政治の責任放棄の何ものでもありません。同時に、CO2削減のための火力発電に代わる重要なベースロード電源だとして原発・核燃料サイクル政策を強引に推し進めるとともに、世界的潮流に反し核兵器禁止条約への批准を拒否するなど、唯一の戦争被爆国としての役割を放棄する暴挙を繰り返しています。菅政権に対し、立憲主義と民主主義を堅持する中で、国民本位の政治の実現と改憲阻止に向け、市民と立憲野党との連携・共同体制をさらに強化し、菅政権退陣に向けた壮大な闘いを構築することが喫緊な課題として求められています。また、解散・総選挙が想定される中で、平和と民主主義勢力を総結集させ、働く者の立場に立ち、護憲を目指す候補者の必勝に向け、総力を挙げ闘い抜かなければなりません。

## 春風献上 国鉄労働組合東京地方本部

- |                 |       |
|-----------------|-------|
| 執行委員長           | 鎌田 博一 |
| 執行副委員長          | 山田 博樹 |
| 書記長             | 石井 正彦 |
| 財政部長            | 田中 克幸 |
| 教宣部長            | 佐藤 敏幸 |
| 組織・政治部長         | 横倉 一夫 |
| 法対部長            | 矢部 雄一 |
| 調査部長            | 松田 恭明 |
| 福対部長            | 高瀬 弘人 |
| 会計監査員           | 佐瀬 茂  |
| 〃               | 森 真次  |
| 〃               | 西尾 一登 |
| 青年部長            | 宮下 直樹 |
| 書記局             | 新井 清一 |
| 〃               | 井口 栄子 |
| 【国労東京議員団】       |       |
| 団 長             | 青山 秀雄 |
| 【国労家族会東京地方連合会】  |       |
| 会 長             | 丸山みどり |
| 【鉄道退職者会東京地方連合会】 |       |
| 会 長             | 細岡 寛司 |

